

教  
育

**問** 小規模工事や修繕事業について、契約希望者登録制度として定めている自治体が多いようである。

の向上につながることも期待できるため、物品購入や業務委託にもこの制度の対象を広げることを検討すべきでは。

定例課長連絡会議において、小規模な工事の見積合せに参加する業者の選定に当たっては、入札参加資格者名簿に登載されていない市内業者も含め、公平に選定するよう指示し、現在はこの指示に基づいて各課で

対応している状況です。  
制度の対象を広げては、検討課題としたいと思いますが、いずれにせよ、市内の中規模業者の経営に対し、市も強力に力を入れていきたいと考えています。

地域活性化

問 ゲリラ豪雨による災害が発生したときの情報伝達、避難システムなどの対応マニュアル、平時から市民に危険を知らせるハザードマップなど、これらの災害に対する整備はできているか。

3月に函巣市防災マップを作成し、市内の全世帯に配布しました。

防災マップには、津波浸水想定区域、借当川浸水想定区域、また急傾斜地崩壊危険個所などを表示して、周知しています。

て掲載しており、災害に必要な情報を提供しています。

災害

のさか図書館について、野田小学校、栄小学校児童の利用状況を調べたところ、野田小では児童260人中20人、栄小では児童189人中72人が利用したことがなかつた。図書館を利用したことがない児童をゼロにする取り組みを。

答　特にのさか図書館は、児童図書に重きを置いた施設として開設しましたので、子どもたちの利用

促進については、校長会議等を通じ、学校に指導してきました。しかし、ご指摘のように小・中学生の利用はまだ十分とは言い難い状況です。図書館に一番近い野田小学校児童の利用はかなり進んでいますが、少し離れた栄小学校児童の利用が不十分だと感じています。

今後は、野田小学校で実施した全児童への図書カードの作成・配布を栄小学校でも実施したり、図書館までの移動距離がある学校については市バスを活用するなど、利用

いきたいと考えています。問 公立学校の施設は、地震等の災害時に児童・生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が不可欠である。

施設の耐震工事の進捗状況と今後の計画は。

答 平成22年4月現在、小中学校の耐震化対象の建物45棟のうち、新耐震基準を満たすものは28棟、耐震化率62・2%でした。

その後、今までに校舎7棟の耐震補強工事を実施

促進のための啓発活動や利用のための条件整備等を充実させて、のさか図書館の有効利用を図つて

し、新耐震基準を満たすものは35棟、耐震化率77.8%となりました。

11月22日に、議場において「匝瑳市中学生模擬議会」が開かれました。

学生の社会科における地方政治を体験学習による学ぶものです。

中7人) が模擬議員となり、執行部の説明に対し、真剣な聞き方をして学んでいます。

## 中学生模擬議會

